

さいと

市議会だより



▲総事業費約40億円で完成し、3月29日に開通した国道219号中尾バイパス

主な掲載内容

- ◎議案の審議結果・・・P2
- ◎一般質問・・・P3～5
- ◎議員定数削減に関する
特別委員会委員長報告・P6
- ◎請願・陳情の審査結果・・・P6

第一回（三月）定例会の概要

平成十七年第一回定例会は三月七日に招集、二十五日までの会期で行われました。

市長提出議案三十四件、議員提出議案二件、継続審査中の請願一件、陳情二件、今回提出された陳情二件の審議を行いました。

市長提出議案の主なものは、助役の選任について、及び総額百三十四億二千七百四十五万円の平成十七年度西都市一般会計予算、議員提出議案の主なものは、西都市議会議員定数条例の一部改正についてでしたが、何れも同意、及び原案可決となりました。

請願、陳情については、何れも継続審査となりました。

一般質問では、十二名の議員が登壇し質問を行いました。

主な質問は、市町村合併問題や行財政改革、市長選挙での公約についてなど、市長の政治姿勢を問う論戦が繰り広げられました。

議案審議結果

第一回定例会（三月）で審議された議案及び報告の概要と結果

●全会一致で可決
■賛成多数で可決

人事案件

●助役の選任について
（徳永碩男氏 新任）

条例関係

●西都市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の制定について（地方公務員法の改正に伴う条例制定）

●西都市森林公園の設置及び管理に関する条例の制定について（「向陵の丘」の整備が終了することに伴う条例制定）

●西都市非常勤の特別職職員報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について（社会教育指導員等の報酬を変更するもの）

●西都市市税条例の一部改正について（不動産登記法の一部改正に伴う条例改正）

●西都市重度心身障害者等の医療費助成に関する条例の一部改正について（医療費の助

成について、委任払いができればの規定を削るもの）

●西都市営住宅の設置及び管理に関する条例の一部改正について（三財中村住宅、西岩崎住宅の完成に伴う条例改正）

●西都市都市公園条例の一部改正について（パークゴルフ場の設置等に伴う条例改正）

●公益法人等への職員の派遣等に関する条例の一部改正について（財団法人宮崎県環境整備公社を派遣法人とするもの）

予算関係

●専決処分の承認を求めることについて（平成十六年度西都市一般会計予算補正第六号）

●平成十六年度西都市一般会計予算補正（第七号）について（民生費、土木費など総額三千百三十四万五千円の減額補正）

●平成十六年度西都市国民健康保険事業特別会計予算補正（第四号）について（保険給付費など、総額一億一千七百二十三万二千円の増額補正）

●平成十六年度西都市簡易水道事業特別会計予算補正（第

二号）について（施設費など、総額六百七十七万六千円の減額補正）

●平成十六年度西都市下水道事業特別会計予算補正（第四号）について（土木費、百八十二万一千円の減額補正）

●平成十六年度西都市営住宅事業特別会計予算補正（第三号）について（住宅費など、総額一千八百八十四万一千円の減額補正）

●平成十六年度西都市老人保健特別会計予算補正（第四号）について（医療諸費など、総額六千九百九十六万三千円の増額補正）

●平成十六年度西都市農業集落排水事業特別会計予算補正（第二号）について（農業集落排水事業費など、総額八十九万九千円の減額補正）

●平成十六年度西都市介護保険事業特別会計予算補正（第三号）について（保険給付費など、総額一億三千百六十五万三千円の減額補正）

●平成十六年度西都市西米良村介護認定審査会特別会計予算補正（第一号）について（介護認定審査会費、八十二万九千円の減額補正）

●平成十六年度西都市水道事業会計予算補正（第三号）について（建設改良費など、総額一千四百九十九万三千円の減額補正）

●平成十七年度西都市一般会計予算について（総額百三十四億二千七百四十五万円）

●平成十七年度西都市国民健康保険事業特別会計予算について（総額四十五億六百六十一万九千円）

●平成十七年度西都市簡易水道事業特別会計予算について（総額一億五千三百八万四千円）

●平成十七年度西都市下水道事業特別会計予算について（総額十一億二千八百五十五万一千円）

●平成十七年度西都市営住宅事業特別会計予算について（総額三億四百七十五万六千円）

●平成十七年度西都市老人保健特別会計予算について（総額四十二億九百二十二万八千円）

●平成十七年度西都市農業集落排水事業特別会計予算について（総額八千九百五十六万五千円）

●平成十七年度西都市西米良村介護認定審査会特別会計予算について（総額二十五億九千八百六十六万六千円）

●平成十七年度西都市水道事業会計予算について（総額九百三十三万六千円）

●平成十六年度西都市一般会計予算補正（第八号）について（総務費、一千八百七十二万七千円の増額補正）

その他

●指定管理者の指定について（西都市立診療所の管理者を指定するもの）

●指定管理者の指定について（西都市児童館の管理者を指定するもの）

●市道路線の認定について

議員提出議案

●西都市議会議員定数条例の一部改正について

（西都市議会議員定数二十三人を十八人にするもの。六ペー

ジに議員定数削減に関する特別委員会委員長報告を掲載）

●西都市議会情報公開条例の一部改正について（西都市情報公開条例の一部改正に伴い、同条例との整合性を図るため

一般質問

三月十四日、十五日、十六日に十二名の議員が登壇し、質問を行いました。(十二名中十一名を掲載。一名は都合により掲載していません。)

市町村合併、環境美化推進へ力強い取り組みを

公明党 吉野元近

問① 市町村合併の相手と法定協議会の時期を伺いたい。

答 合併研究会を設置し、児湯地域、宮崎市、自立を視野に五年以内の合併を目指す。

問② 犬の糞の放置について対応を伺いたい。

答 犬の公園への規制は難しいが、日向保健所での取組みを試験的に行ってみたい。



▲犬の放し飼いや糞の後始末をお願いする看板

問③ ゴミの分別と家庭用不燃ゴミ袋の小型化について伺

いたい。

答 四月からのゴミ分別については周知徹底されるよう、ゴミ分別指導員への説明会をはじめ、各自治公民館での職員による説明会を実施した。又新しいゴミの分別表やゴミ分別豆辞典を各世帯に配布する。不燃ゴミ袋の小型化については、排出状況を見ながら判断したい。

問④ エコ・バックの普及について伺いたい。

答 今後とも減量の普及啓発をしていきたい。

問⑤ 罰則を入れた環境美化推進条例を制定しゴミの不法投棄、ポイ捨てや犬の糞の放置への取組みについて伺いたい。

答 ゴミの不法投棄に対しては、機会あるごとに市民へ訴えていきたい。罰則については、慎重に取組みたい。

一ツ瀬川や二級河川の河床整備について

無党派 池田明男

問① 大山田川の進捗状況及び未施工部分の対応はどうか。

答 平成十五年度より三ヶ年の事業で、約七十パーセント

が完了し、残り区間についても十七年度で完成する見込みである。

問② 市内二級河川の河床が上がっている為、大雨の度に中小河川からの洪水で、末端の樋門付近では吐ききれず、家屋の床下浸水や農業用施設、農産物に大きな被害が発生する。対応策はどうか。

答 県によると市内河川の河床は概ね低下傾向にあり、河床整備を行うに当たっては河川状況を慎重に調査したうえで対応する事が大事だとのことである。

問③ 光ヶ丘団地の天然ガス噴出火災のその後の対策はどうか。

答 メタンガスは、引火性が薄く無臭で人体には無害である。地権者の代理人がいるので看板等を揚げ、安全性を確保するよう支持する。

問④ 登下校時、児童の安全対策についての考えはどうか。

答 本市に於いても数件の声かけ事案が発生しており、一歩間違えば命にかかわる事件につながる可能性は十分に考えられる。今後の取り組みについては、県老人クラブ連合会との連携等を参考にしながら

ら安全確保について検討する。

市長の政治姿勢と公約について

市民クラブ 浜砂松生

問① 市長は西都市の現状をどのように把握し、分析されているか伺いたい。

答 農業、林業、商業をとりまく情勢が、非常に厳しい現状にあるが、これからの振興策によっては、大いに発展する可能性があると思っている。

問② 閉塞感ただよう西都とは、何がどのようになっているのか伺いたい。

答 市民の皆さんの声を聞くこと、年々、生活が厳しくなり夢が持てない。又、市町村合併もなく、自立への改革や活性化が進まず、街には活気がなく、西都に住み、西都で働きたいという魅力のある街とはいえない。又、高齢化や人口の減少等、これら全般をさして閉塞感という言葉を使っている。

問③ 行財政改革に当たって職員の声に十分、耳を傾けて協議していく考えがあるか伺いたい。

答 市の仕組み、業務に関して、最も熟知しているのは職員である。そういったことから、行財政改革を行う上で、職員の声を聞き協議していくことは、当然のことであると考えている。

市長の政治姿勢、人口増対策について

新政21 河野方州

問① 少子化対策として、安心して出産、子育てができる助成策として、雇用環境の整備策について伺いたい。

答 乳幼児の医療費助成や、保育料の軽減を行っている。そして事業主に、育児休業制度の普及啓発を推進する。

問② 住宅団地構想の中で、宮崎市のベッドタウンほどの地区を想定しているのか。又U・イーターンのシルバータウンについて見解を伺いたい。

答 妻南と都於郡地区が適地と考えている。定年を迎える世代への受け皿づくりとして検討していきたい。

問③ 交流人口の拡大の為、スポーツキャンプ誘致と、観光客誘致の中で、都於郡城跡のこぐちと塀の復元、資料館

建設の進捗状況を伺いたい。
答 集中豪雨や台風で、法面が崩壊し、その復旧工事の復元、建設は当分の間、困難であると考えている。

問④ 五年以内に五百人の雇用確保策と、地場ベンチャー企業支援策について、又、インターチェンジ周辺の物流基地はどのようなものか見解を伺いたい。
答 努力目標として設定した企業誘致、農業の法人化、地場企業の育成などに取り組み物流基地は民間主導によるものと考えている。



▲企業進出の準備が進む東九州サングリーン企業団地

橋田新市政の基本姿勢について

政友会 松本良文

問① この度の市長選のスロガンである西都改革について、その構想をお聞きしたい。
答 将来の方向性や、これか

らの展望が持てない状況を変え、足腰の強い、自立した地方自治を目指し西都改革を進めたい。

問② 市長は選挙戦の中で、閉塞感ただよう現状の打破と発言がなされたが、何が原因で、どう解決されるのかお聞きしたい。
答 景気の低迷で将来の夢が持てず不安が募っている。さらに改革や活性化が進まず、魅力ある街づくりが出来ていない状況がある。このような状況を解決するには、まず市民の皆さんや、市役所の意識改革が必要と考えている。行政改革、協働の社会を構築し西都市の改革と再生を推進して行きたい。

問③ 市長の言われる、開かれた、しがらみのない、公平公正な市政の推進を、市政運営の原点として西都市をつくらせていただきたい。市長の考えをお聞きしたい。
答 これから市政を担当するにあたって、特定の組織や団体に縛られず、すべて是非々の立場で、利害関係のない市政運営を進めて行きたい。

日本一農業まちづくりと市内小中学校の防犯対策

新政21 緒方敦男

問① 市長の政治姿勢のうち市民に公約というか、アピールを何点か掲げておられる中、雇用の場の確保については五年間で五百人の雇用を図っていくといわれている。本市の誘致企業全体で全従業員併せて六百二十人である。どこからそのような数が出てくるのか。無理な数ではないのか。
答 農業の法人化や地場企業の育成、企業の誘致など、あらゆる角度からトップセールスを積極的に展開、雇用の場の確保に努めていく。

問② 日本一農業まちづくりを目標に「生産高二十パーセントアップ作戦の展開」を図るとあるが具体案を示せ。又本年度から予算化され、申し込みが多かった認定農業者制度事業に、もっと予算増額は出来ないか。又集落営農にどう取り組むのか。
答 農産物の安全と安心のまちの確立、環境保全型農業の確立、新作物新技術の研究開発、低コスト高付加価値農業の推進で目標をめざす。予算増は前向きに対応し、集落営

農は高齢農家、兼業農家対策として取り組みたい。

問③ 大阪府で少年による教諭等の殺傷事件が発生したが、本市の防犯対策は。
答 各学校にサスマタや催涙スプレーを配布、年二回程度の訓練を実施予定である。

問④ これまでの住宅防音工事の実績と工事残数は。
答 総事業件数一万四百七十一件、総事業費二百三十三億九千八百六十六万六千円、残数千五百六十三件であり、二十年度で工事了見込み。

市長の政治姿勢のうち、新田原関連事業について

新政21 弓削春男

問① 本市の市政運営には新田原基地との関係が重要である。市長は基地との友好関係をどう構築していくのか。
答 基地の任務遂行の為に近隣自治体として協力する。市民の理解の上で基地の長期安定的な存続が図られるよう友好関係を構築していく。

問② 防衛施設周辺調整交付金の新富町との比較と、その対策について。
答 平成十年度から十六年度までの合計で、西都市六億六千七百四十万四千円、新富町十四億五千七百九十一万八千円、一人当たり西都市二千四百二十二円、新富町一万九百二十二円、新富町一万九百二十二円、大差がある。面積、人口、施

設の運用が要因であり、関係省庁に強く要望していく。

問③ 小中学校の耐震診断の進捗状況と結果について。
答 中学校の校舍一棟、体育館二棟が未診断、二十九棟中二十棟が補強や建て替えが必要。

問④ これまでの住宅防音工事の実績と工事残数は。
答 総事業件数一万四百七十一件、総事業費二百三十三億九千八百六十六万六千円、残数千五百六十三件であり、二十年度で工事了見込み。

問⑤ 民防工事を除く基地関連の交付金補助金の総額は。
答 累計で約三百二十億円。

男女共同参画社会づくりの取り組みについて

政友会 新名美穂子

問① 男女が対等な社会の構成員としてあらゆる分野の活動に参画できる社会づくりが望まれる。具体的に取り組みを伺いたい。
答 「西都市女性プラン21」に沿って進めている。今後男女共同参画推進条例」を実効

問② 防衛施設周辺調整交付金の新富町との比較と、その対策について。
答 平成十年度から十六年度までの合計で、西都市六億六千七百四十万四千円、新富町十四億五千七百九十一万八千円、一人当たり西都市二千四百二十二円、新富町一万九百二十二円、大差がある。面積、人口、施



▲NPO法人によって運営される西都市児童館

あるものとするため地域セミナーや職員研修を実施する。又、平成二十年までの各種審議会等への女性登用率三十パーセントの目標達成を官民協働で進める。

問② 虐待や育児放棄、校内殺傷事件など、子どもを取りまく環境は悲惨な状況であり子育てを社会が支援する必要がある。児童館を、遊びの場の提供だけでなく、子育ての地域の核としての支援体制について伺いたい。

答 地域の人から広く意見を求める委員会を設置する。

問③ 児童館の運営について指定管理者制度により市内のNPO法人「さいと旗たて会」に運営をまかせる。

問④ 指定管理者制度は、「サービスの向上」と「コスト削減」が目的である。指定管

理者の申請数と決定理由について伺いたい。

答 二つのNPOから申請があり、サービス面では同じ程度の計画だがコスト面と他団体との協力体制を考慮した。

市長の選挙公約について

市民クラブ 野村隆志

問① 五年以内に児湯郡との合併を公約されているが、具体的な計画はどうなっているのか。研究会を発足して検討すると言われるが、合併相手の意思を確認するのが先ではないか。平成十七年中に相手との合意が出来なければ、五年以内の合併は無理だと思いが児湯郡相手で出来るのか。

答 研究会を発足させて計画を示したい。児湯郡との合併を重点に考えているが、宮崎又は自立も含めて検討したい。

問② 四年間で五億円の人件費を削減すると公約されているが、四年間で職員の定年退職は十八名しかいない。採用をゼロにしても五年間で五千万円強にしかならない。民間に委託にしても職員と一緒に委託しなければ人権費削減にはならない。削減の具体的な内容を明らかにしてほしい。

答 改革プロジェクトを作りこれから検討する。

問③ しがらみのない政治といわれるが、選挙後、市議の後援会役員が辞退されたり後援会の解散を要求している事実を知っているのか、そのことについてどう思うか。

答 話は聞いている。公平公正な市政運営が出来る様努力して行きたい。

職員駐車場の有料化を実施・市立保育所は民営化

無会派 中野勝

問① 公共施設を選挙活動の拠点に使用した事をどう思うか。

答 組合事務所を選挙活動に使用する事は問題である。

問② 投票時間の短縮は自治体で、変更できると聞くが。

答 私個人では、投票時間の繰上が望ましいと思っている。

問③ 市長の任期中、給与の二割カット削減と理解するが。

答 そのように受けとめてもらっても結構である。

問④ 退職金については現在一期四年間で約二千万円。行

革の観点から四〇五割カットの考えはないのか伺いたい。

答 改革の観点から自ら痛みを、と思っている。質問議員の考えで進める。

問⑤ 黒塗りの市長専用車は廃止すべきだと思うがどうか。

答 黒塗りの市長車は廃止し普通のワゴン車等で活用する。

問⑥ 市立保育所の統廃合と民営化を実施すべきと思うが。

答 計画的に九カ所ある保育所を総合的に充分検討し、出来るだけ早急に実施する。

問⑦ 給食センターの改革は。給食センターの改革は大きな課題と思っている。正職に代わる臨時・パート化を進める。

問⑧ 職員駐車場の有料化はいつから実施する考えなのか。

答 今年六月末頃までには、実施する考えである。

乳幼児医療費助成制度の拡充を

日本共産党 狩野保夫

問① 現職に約四千票もの大差をつけた市長選挙の結果をどのように受け止めておられ

るのか、見解を伺いたい。

答 市民の皆さんの思いと期待、責任の重さをひしひしと感じており、市民が主役の市政を実行していかなければとの思いを強くしている。

問② 市政運営を行うにあたっては、どのような政治姿勢に基づいて行われるのか、見解を伺いたい。

答 市民と行政との協働という概念で市政運営をしていくことが必要となるので、市民に開かれた市政を実現していきたいと思っている。

問③ 幼児医療費助成制度を四歳未満児まで拡充することについて、見解を伺いたい。

答 対象年齢を就学前まで拡大してほしいとの要望があることは十分承知している。何らかの対応をしていかなければならないと考えている。

問④ 市長給与の二十パーセント削減計画はどのように実現されるのか。また、議員報酬についても審議会へ諮問されるのか、見解を伺いたい。

答 特別報酬等審議会への諮問など、必要な手続きを行い、議会に議案として上程したい。議員報酬の審議会への諮問は考えていない。

議員定数削減に関する特別委員会委員長報告

昨年十二月二十四日の臨時会で、地方分権時代に即応した議会のあり方、とりわけ議員定数を削減することを目的に、本年三月末日までを調査期限として、八名の委員もって設置されました本特別委員会は、合計十回の委員会のほか、先進地の行政調査を行うなど慎重に審議を重ねてきたところでありますが、これまでの活動状況と定数に関する結論を申し上げます。

《途中省略》

我が西都市議会の議員定数については、昭和三十三年の市制施行以来、昭和三十九年に三十六人を二十八人に、昭和五十九年に二十八人を二十六人に、また平成八年には二十六人を二十三人にそれぞれ減じ、平成十一年七月いわゆる地方分権一括法において地方自治法も改正され、議員定数を条例で定めることになり、平成十四年九月定例会で二十三人とし、平成十五年一月一日から施行され現在に至っているものであります。

本特別委員会の調査では、本年一月一日現在で、本市のように入人口五万以下の市、つまり法定上限定数二十六人の団体は全国で二百十三市あり、その平均の議員定数は二十一人であります。最も少ない十二人が一市、十五人が一市、十六人が四市あります。反面法定上限定数一杯の二十六人の市は、九市、二十五人が一市という状況であります。

また、西都市議会と同数の二十三人を定数としているのは六市あり、本市を含め条例定数二十三人以上の団体は三十二市で、全体に占める割合は、十五パーセントと、本市の二十三人という数字はこと人口比だけから見れば上位に位置していることとなります。これをさらに絞り込んで比較するために、人口が三万から四万までの全国八十三市に対し、現状に関するアンケート調査を実施しました。

その結果、八十三市のうち、市町村合併に関して明確に自立を表明している市と、特例債などの優遇措置が受けられる法定期限である三月三十一日までに合併をと模索したが、もろもろの理由で断念せざるを得なかった市を抽出してみると、全国で本市を含め合計三十三市にのびりました。

その三十三市を様々な角度で見ると、西都市の現状が浮かび上がってきます。まず、その人口の平均は、本市と殆ど差のない三万四千七百九十九人で、議員定数の平均は十九、八人であります。

また、議員一人当たりの人口を比較すると、西都市は千四百九十五人であるのに対して、その平均は二百七十三人多い千七百六十八人です。さらに、面積の平均は、西都市の四十二、五パーセントに当る百八十六、五平方キロメートル、予算面から眺めると、平成十六年度の一般会計当初予算における議会費の平均は一億八千三百万円であるのに対し、本市は二億円、また、人口一人当たりの議会費の平均は五千二百九十二円で、本市のそれは五百三十七円多い五千八百二十九円であります。

これを数字だけから見ると、人口及び議員一人当たりの人口は、全国類似市の平均以下である反面、議員定数、面積、予算規模はいずれも平均を上回るというところであります。以上のような状況も踏まえ、本特別委員会は、各委員の定数削減に関する考え方、併せて各会派の削減目標について意見も徴し、慎重に調整を

図ってきたところであります。

その結果、本特別委員会は、議会本来の使命、すなわち議会は住民の意思を反映した行政の監視役として、その機能を適正かつ十分に達成する責務があることから、議会機能の発揮に支障を及ぼす定数であってはならないとの基本認識のもとに、今回、絶対的な社会的要請事項である行財政改革の推進にも着目しつつ、削減数については五人とし、本市法定上限定数二十六人に対する削減割合を三十一パーセントとする市議会議員の定数を十八人とすべきものと意見の一致を見た次第であります。

請願・陳情の

審査結果

(平成十七年提出分)

「青少年の健全育成に関する基本法」の制定を求める意見書提出についての陳情

陳情者 青少年健全育成宮崎県民の会 会長 時任一男
審査結果 継続審査

「市場化テスト」や「給与構造見直し」に反対する意見書の採択を求める陳情

陳情者 宮崎県国家公務員労働組合共闘会議 議長 宮川雅行
審査結果 継続審査

議会報編集委員会

委員長	弓削 春男
副委員長	吉野 元近
委員	中野 勝
〃	浜砂 松生
〃	新名美穂子
〃	井上 照也
〃	池田 明男
〃	狩野 保夫

